

平成31年1月31日

上場会社名 京成電鉄株式会社  
 コード番号 9009 URL <http://www.keisei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 敏也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結・受託課長 (氏名) 杉森 英一  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 047-712-7100

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	194,558	3.9	27,009	2.4	42,766	4.1	32,813	6.3
30年3月期第3四半期	187,330	3.2	26,366	2.0	41,082	3.8	30,868	2.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 33,901百万円 (1.7%) 30年3月期第3四半期 33,330百万円 (0.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	193.85	
30年3月期第3四半期	182.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	831,125	397,595	46.3
30年3月期	794,712	366,423	44.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 384,573百万円 30年3月期 354,554百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.00		8.00	15.00
31年3月期		7.50			
31年3月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	264,200	3.6	30,700	2.0	47,300	0.3	34,600	0.6	204.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	172,411,185 株	30年3月期	172,411,185 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	3,141,626 株	30年3月期	3,141,539 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	169,269,572 株	30年3月期3Q	169,272,445 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
四半期連結損益計算書	P6
四半期連結包括利益計算書	P7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P8
(セグメント情報)	P8
3. 補足情報	P9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続く中、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに回復いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、業績の向上に努めたほか、「BMK（ベストマナー向上）推進運動」にも引き続き取り組み、お客様サービスの向上を図ってまいりました。

その結果、営業収益は1,945億5千8百万円（前年同期比3.9%増）となり、営業利益は270億9百万円（前年同期比2.4%増）となりました。経常利益は427億6千6百万円（前年同期比4.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は328億1千3百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

## &lt;運輸業&gt;

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、高架橋の耐震補強工事等を実施したほか、日暮里駅において前年度の下りホームに続き、上りホームでホームドアの供用を開始するとともに、空港第2ビル駅においてもホームドア設置工事を推進いたしました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化工事における仮下り線工事のほか、今年度中の竣工に向けて京成上野駅のリニューアル工事を推進いたしました。

営業面では、ダイヤ改正を行い、ご利用のお客様が多い夕方のスカイライナーを増発したほか、朝及び深夜時間帯における普通列車の利便性向上を図りました。また、「スカイライナーご利用3,000万人達成記念式典」を開催したほか、一層の利便性向上と利用促進に向け、スカイライナー券等の販路拡大等を実施いたしました。さらに、訪日外国人の増加を背景に、QRコードによる企画乗車券への引き換えサービスを導入したほか、台湾の鉄道会社との共同企画乗車券を発売するなど、インバウンド施策を推進いたしました。このほか、鉄道施設として初めて「東京都選定歴史的建造物」に選定された「旧博物館動物園駅」においてイベントを開催するなど、沿線の魅力向上と旅客誘致に努めました。

バス事業では、一般乗合バス路線において、浦安市内で新規路線の運行を開始したほか、利便性向上のため既存路線の増便や系統新設等を実施いたしました。高速バス路線においては、「東京シャトル」のご利用者数が600万人を達成した記念としてキャンペーンを実施いたしました。また、成田空港発着の一部路線において輸送需要に対応するため増便を実施したほか、新松戸駅・松戸駅～羽田空港間の路線を新設するなど、お客様の利便性向上を図りました。

タクシー事業では、経営基盤の強化及び経営の効率化を図るため、千葉県下でグループ会社の再編を行い、京成タクシー習志野株式会社及び京成タクシー千葉株式会社が営業を開始いたしました。

以上の結果、営業収益は1,156億6千1百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は203億9千8百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

## &lt;流通業&gt;

百貨店業では、新たな顧客の獲得を図るため新規ブランドの導入や売場の一部リニューアルを実施したほか、創業110周年を記念した各種イベントを開催いたしました。また、つくば駅前の商業施設内において、「京成百貨店つくばショップ」をオープンしたほか、東京・銀座にある茨城県アンテナショップ「IBARAKI sense（イバラキセンス）」の運営を受託するなど、収益の拡大に努めました。

ストア業では、株式会社マツモトキヨシとフランチャイズ契約を締結し、花見川区幕張本郷にドラッグストアをオープンいたしました。また、京成曳舟駅構内及びつくばエクスプレス線流山セントラルパーク駅前にコンビニエンスストアの新店舗をオープンするなど、増収に努めました。

以上の結果、営業収益は506億4千2百万円（前年同期比0.1%増）となりましたが、営業利益は1億1千5百万円（前年同期比70.0%減）となりました。

#### <不動産業>

不動産販売業では、中高層住宅「サングランデ津田沼」の引き渡しを開始したほか、来年度に引き渡し予定の中高層住宅「サングランデ ザ・レジデンス千葉（イーストレジデンス）」を全戸完売いたしました。

不動産賃貸業では、文京区白山及び台東区根岸の賃貸住宅等が稼働いたしました。また、トラック・バスの整備・営業拠点として稼働している千葉県・茨城県・埼玉県の土地・建物18物件や習志野市津田沼の賃貸住宅等を取扱いたしました。このほか、2021年の開業に向け、「千葉中央駅西口ビル」の建て替え工事に着手いたしました。

以上の結果、営業収益は164億1千6百万円（前年同期比25.7%増）となり、営業利益は52億6千8百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

#### <レジャー・サービス業>

映画業では、「京成ローザ<sup>⑩</sup>」開館60周年記念として、特別試写会や舞台挨拶をはじめとする各種イベントを開催いたしました。

ホテル業では、京成ホテルミラマーレにおいて、各種宿泊プランを企画するなど、新規顧客の獲得に努めました。

飲食業では、サブウェイインターナショナルB.V.とフランチャイズ契約を締結し、「サブウェイイオン新浦安店」の営業権を取得いたしました。

旅行業では、新しい商品の企画・催行により、営業力の強化を図りました。

以上の結果、営業収益は67億7千6百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業利益は1億7千6百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

#### <建設業>

建設業では、鉄道施設改良工事やビジネスホテルの新築工事等を行ったほか、当社グループ外からの受注拡大に努めました。

以上の結果、営業収益は141億6千9百万円（前年同期比1.4%増）となりましたが、営業利益は5億9千4百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前期末比364億1千3百万円（4.6%）増の8,311億2千5百万円となりました。これは、不動産賃貸物件の取得により「建物及び構築物」「土地」が増加したこと、及び持分法適用会社株式の増加により「投資有価証券」が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末比52億4千1百万円（1.2%）増の4,335億3千万円となりました。これは、「社債」が発行により増加したことによるものです。

純資産合計は、前期末比311億7千2百万円（8.5%）増の3,975億9千5百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、平成30年10月31日に発表しました数値と変更はありません。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,611	29,568
受取手形及び売掛金	20,308	20,124
分譲土地建物	6,267	5,993
商品	2,435	2,497
仕掛品	576	1,475
原材料及び貯蔵品	2,547	2,814
その他	10,003	10,041
貸倒引当金	△31	△35
流動資産合計	66,718	72,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	270,309	271,881
機械装置及び運搬具(純額)	20,939	20,530
土地	150,173	163,783
リース資産(純額)	31,246	30,344
建設仮勘定	24,115	28,609
その他(純額)	2,368	2,242
有形固定資産合計	499,151	517,390
無形固定資産		
リース資産	1,338	1,246
その他	9,416	8,909
無形固定資産合計	10,755	10,156
投資その他の資産		
投資有価証券	200,159	213,889
長期貸付金	606	606
繰延税金資産	13,481	12,490
その他	3,860	4,028
貸倒引当金	△135	△131
投資その他の資産合計	217,972	230,883
固定資産合計	727,879	758,430
繰延資産	114	215
資産合計	794,712	831,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,730	15,545
短期借入金	60,842	63,665
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	4,489	4,537
未払法人税等	5,870	3,276
前受金	18,320	21,458
賞与引当金	2,925	1,416
役員賞与引当金	39	25
その他	34,906	43,024
流動負債合計	148,125	162,951
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	122,747	105,588
鉄道・運輸機構長期未払金	52,381	50,914
リース債務	20,121	19,355
繰延税金負債	1,877	1,544
役員退職慰労引当金	360	299
退職給付に係る負債	31,074	31,235
その他	11,601	11,642
固定負債合計	280,164	270,578
負債合計	428,289	433,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,538	28,548
利益剰余金	286,704	317,012
自己株式	△2,049	△2,049
株主資本合計	349,997	380,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,488	4,160
繰延ヘッジ損益	△69	△7
退職給付に係る調整累計額	138	105
その他の包括利益累計額合計	4,556	4,257
非支配株主持分	11,869	13,022
純資産合計	366,423	397,595
負債純資産合計	794,712	831,125

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益	187,330	194,558
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	135,030	140,592
販売費及び一般管理費	25,933	26,956
営業費合計	160,963	167,548
営業利益	26,366	27,009
営業外収益		
受取利息	106	108
受取配当金	211	262
持分法による投資利益	15,758	16,743
雑収入	1,008	949
営業外収益合計	17,084	18,063
営業外費用		
支払利息	2,038	1,870
雑支出	330	437
営業外費用合計	2,368	2,307
経常利益	41,082	42,766
特別利益		
工事負担金等受入額	408	721
投資有価証券売却益	231	400
その他	102	43
特別利益合計	742	1,166
特別損失		
固定資産圧縮損	397	672
固定資産除却損	163	279
事業撤退損	420	—
その他	84	81
特別損失合計	1,065	1,034
税金等調整前四半期純利益	40,759	42,897
法人税、住民税及び事業税	7,541	7,973
法人税等調整額	842	720
法人税等合計	8,384	8,693
四半期純利益	32,375	34,204
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,506	1,391
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,868	32,813



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	32,375	34,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415	△170
退職給付に係る調整額	30	23
持分法適用会社に対する持分相当額	509	△156
その他の包括利益合計	955	△303
四半期包括利益	33,330	33,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,822	32,514
非支配株主に係る四半期包括利益	1,508	1,386

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	110,981	50,240	9,064	4,815	8,756	3,471	187,330	—	187,330
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	723	333	3,992	1,930	5,216	2,369	14,565	△14,565	—
計	111,704	50,574	13,056	6,745	13,973	5,841	201,895	△14,565	187,330
セグメント利益	20,053	384	4,619	160	737	352	26,307	58	26,366

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	114,881	50,253	12,453	4,887	8,527	3,555	194,558	—	194,558
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	780	389	3,962	1,889	5,642	3,246	15,911	△15,911	—
計	115,661	50,642	16,416	6,776	14,169	6,802	210,469	△15,911	194,558
セグメント利益	20,398	115	5,268	176	594	445	26,997	12	27,009

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表(単体)

(単位:千人、百万円)

区 分	当第3四半期 累計期間	前年同期	増 減	増減率 (%)
輸 送 人 員				
定 期	130,341	127,914	2,427	1.9
定 期 外	90,547	88,711	1,836	2.1
計	220,888	216,625	4,263	2.0
(うち 成田空港発着)	16,130	14,877	1,253	8.4
(うち 有料特急)	4,534	4,102	432	10.5
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	16,185	15,886	298	1.9
定 期 外	32,870	31,365	1,504	4.8
計	49,055	47,252	1,803	3.8
(うち 成田空港発着)	15,721	14,284	1,436	10.1
(うち 有料特急)	4,327	3,899	428	11.0

(注) 輸送人員:千人未満を四捨五入して表示しております。

旅客運輸収入:百万円未満を切り捨てて表示しております。